

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference KMT055	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/015739	International filing date (<i>day/month/year</i>) 22 October 2004 (22.10.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 23 October 2003 (23.10.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant KOMATSU LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 24 April 2006 (24.04.2006)

Authorized officer

Yoshiko Kuwahara

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Telephone No. +41 22 338 90 90

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約

REC'D 27 JAN 2005

WIPO PCT

出願人代理人
木下 實三

あて名

〒 167-0051
東京都杉並区荻窪五丁目26番13号
荻窪TMビル3階

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

25.1.2005

出願人又は代理人
の審査記号

KMT055

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/015739

国際出願日

(日.月.年) 22.10.2004

優先日

(日.月.年) 23.10.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C1' B21D43/05

出願人 (氏名又は名称)
株式会社小松製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 國際出願の不備
 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.01.2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
原 泰造

3P 9721

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 指定意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5, 7-15 6, 16	有無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-290851 A (株式会社小松製作所) 2003. 10. 14, 全文, 第1、6図 (ファミリーなし)

文献2 : JP 2002-102964 A (株式会社エイチアンドエフ) 2002. 04. 09, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)

文献3 : JP 11-221636 A (株式会社小松製作所) 1999. 08. 17, 全文, 第2図 & US 6050124 A

文献4 : 日本国実用新案登録出願5-20473号 (日本国実用新案登録出願公開6-70933号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (アイダエンジニアリング株式会社) 1994. 10. 04, 全文、第1図 (ファミリーなし)

文献5 : JP 5-200464 A (アイダエンジニアリング株式会社) 1993. 08. 10, 全文, 第6図 (ファミリーなし)

文献6 : JP 2002-346667 A (株式会社小松製作所) 2002. 12. 03, 全文, 第5図 (ファミリーなし)

文献7 : JP 2002-307116 A (株式会社小松製作所) 2002. 10. 22, 全文, 第1図 & US 2002/0144533 A1

国際調査報告で引用された文献1には、リフト駆動機構とクランプ駆動機構については記載されていないが、リフト駆動機構とクランプ駆動機構を設けることが国際調査報告で引用された文献2には記載されているので、請求の範囲1-4に係る発明は、上記文献1及び2から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。

上記文献1及び2には、固定バーと移動バーを備えることについては記載されていないが、固定バーと移動バーを設けることが国際調査報告で引用された文献6には記載されている。したがって、請求の範囲5に係る発明は、上記文献1、2及び6から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

国際調査報告で引用された文献3には、フィード駆動機構とリフト駆動機構を備えることが記載されているので、請求の範囲6、16に係る発明は、新規性及び進歩性を有しない。

上記文献3には、クランプ駆動機構については記載されていないが、クランプ駆動機構を設けることが国際調査報告で引用された文献4には記載されている。したがって、請求の範囲7、10、11に係る発明は、上記文献3及び4から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。

上記文献3及び4には、リニアモータを備えることについては記載されていないが、リニアモータを設けることが上記文献2には記載されている。したがって、請求の範囲8、9、12に係る発明は、上記文献2、3及び4から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。

上記文献2、3及び4には、バー間隔調整装置を備えることについては記載されていないが、バー間隔調整装置を設けることが国際調査報告で引用された文献5には記載されている。したがって、請求の範囲13に係る発明は、上記文献2、3、4及び5から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。

上記文献2、3、4及び5には、バーを取り外し可能に構成することについては記載されていないが、バーを取り外し可能に構成することが上記文献6には記載されている。したがって、請求の範囲14に係る発明は、上記文献2、3、4、5及び6から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。

上記文献1、2、3、4、5及び6には、単独で移動制御可能に構成されるフィードキャリアについては記載されていないが、単独で移動制御可能に構成されるフィードキャリアを設けることが国際調査報告で引用された文献7には記載されている。したがって、請求の範囲15に係る発明は、上記文献1、2、3、4、5、6及び7から当業者が容易に想到し得るものであり、進歩性を有さない。